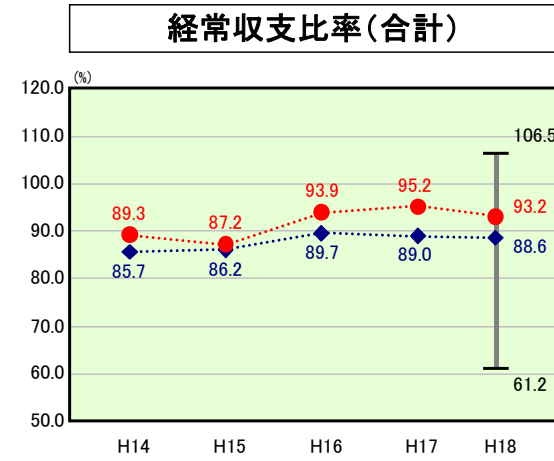


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

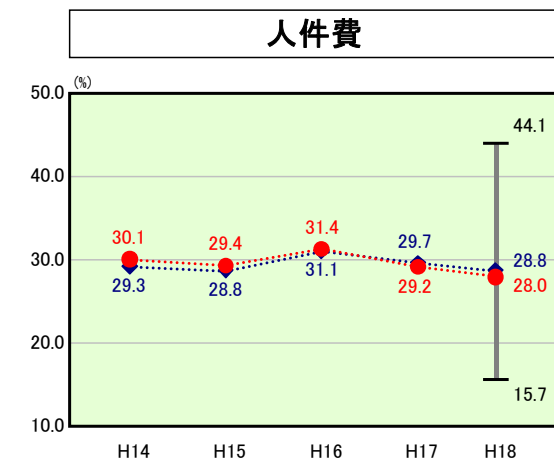
## 経常収支比率の分析



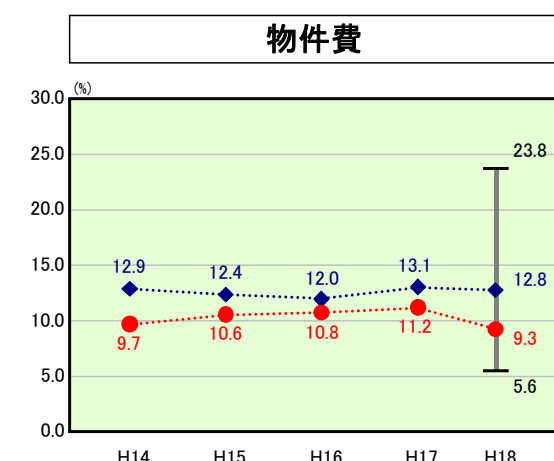
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	13,607人(H19.3.31現在)
面積	57.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,447,174千円
歳出総額	4,274,726千円
実質収支	171,538千円

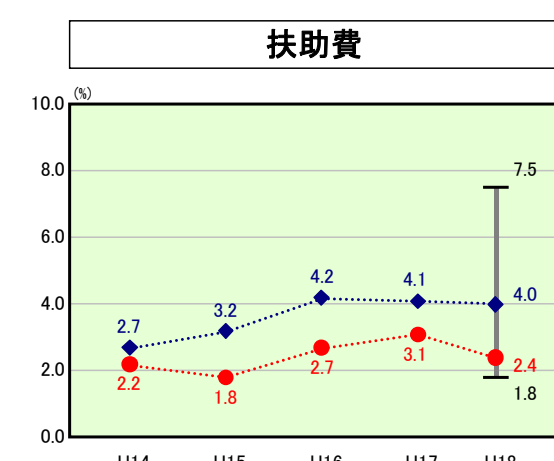
H18類似団体内順位 48/69  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



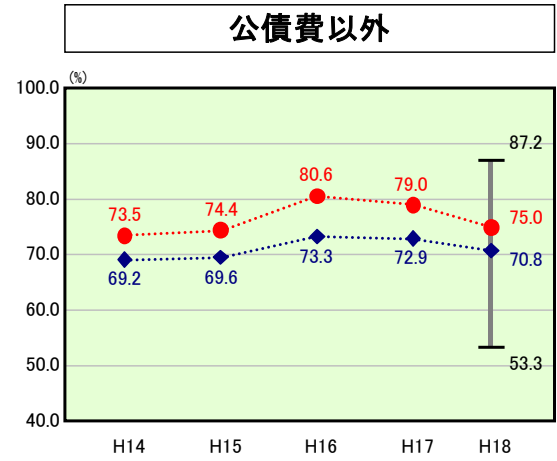
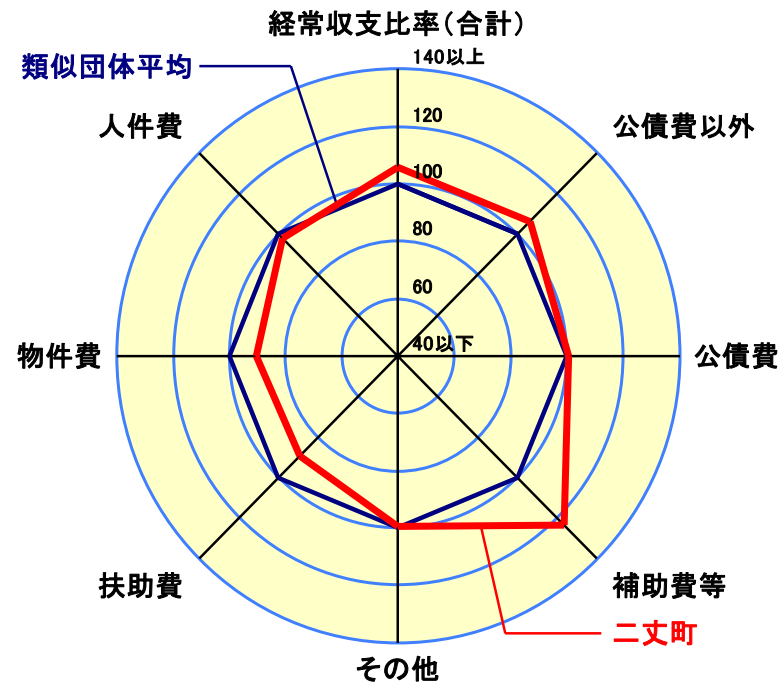
H18類似団体内順位 32/69  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



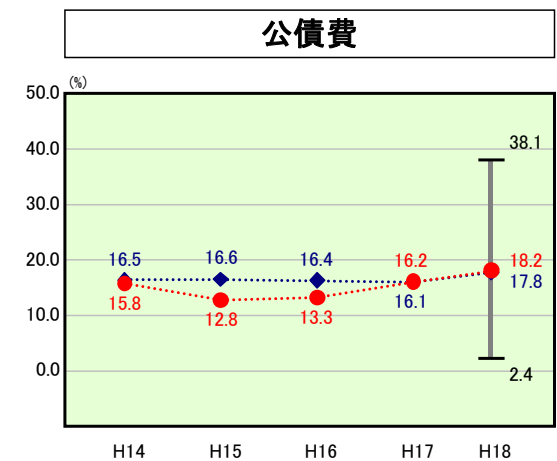
H18類似団体内順位 13/69  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



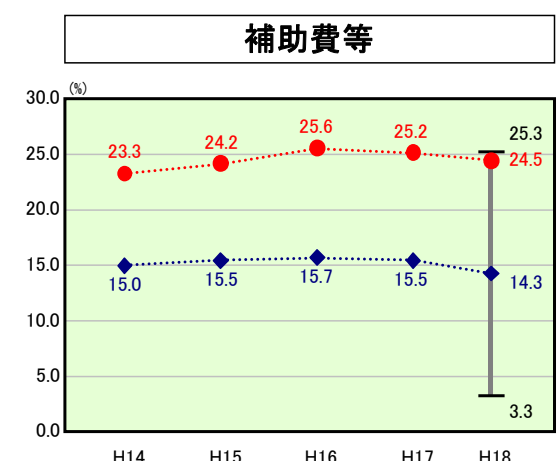
H18類似団体内順位 9/69  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



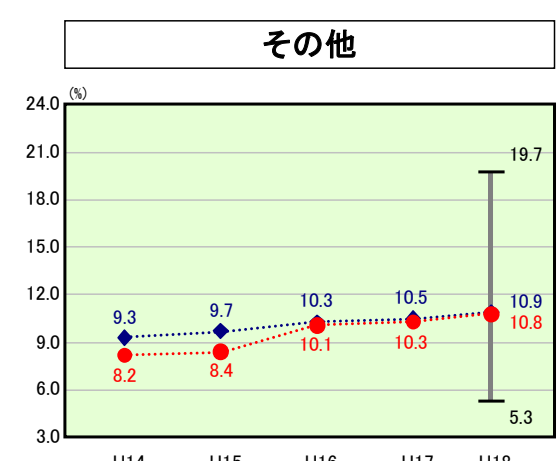
H18類似団体内順位 49/69  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 35/69  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 68/69  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 36/69  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
類似団体の平均値を超え、17年度まで増加していたが、17年度に人件費30%、物件費20%、地方債残高の10%削減などの指標を設定した第4次行政改革大綱を策定し、経費削減に取り組んでいる。その結果、18年度は人件費、物件費、補助費などを削減し、経常収支比率は17年度と比べ2.0ポイント下降した。

○人件費  
経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、類似団体より低い。平成18年4月に策定した集中改革プランにより、職員数について平成17年4月現在94人を平成22年4月に78人まで17%純減することを目指しており、平成19年4月現在で86人と9%の純減を達成している。

○物件費  
類似団体と比べて平均値を下回っているが、平成17年度まで徐々に増加している。これは小学校給食調理業務などの民間委託を進めてきたことによる。18年度は前年と比較し1.9ポイント減少しているのは、指定管理者制度の導入により使用料金が直接収納となったことによる委託料の減少や行政改革大綱により物件費の削減に努めたことによる。集中改革プランにおいて、5年間で20%削減を目標としており、今後も継続した経費削減を行っていく。

○扶助費  
これまで平均より1ポイント程度下回っている。17年10月から始めた乳幼児医療費支給の対象年齢の引き上げことや、平成19年度から私立保育園が開設されたことなどにより今後は増加すると見込まれる。

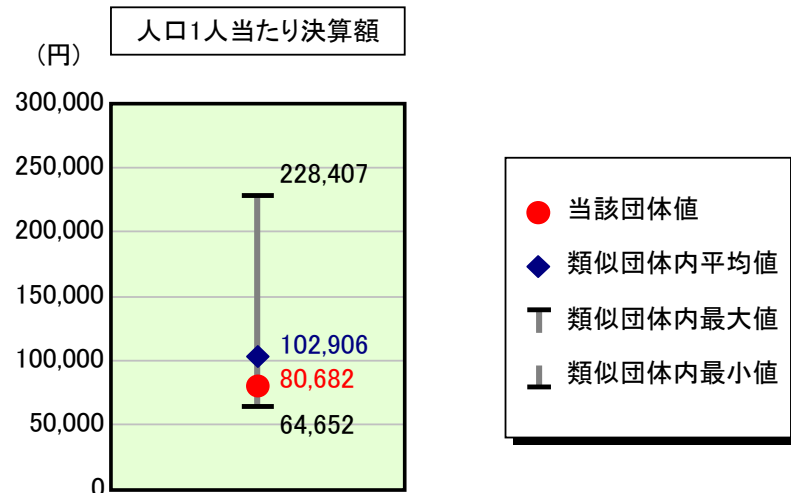
○補助費等  
類似団体平均を大きく上回り23.3%~25.6%となっている。これは補助費のうち一部事務組合(し尿・ごみ・火葬・救急医療・消防等)に対するものが約85%を占めているためである。H17年度から行政改革大綱により補助費の削減に努めており、H16年度の25.6%のピークと比べH18年度は24.5%と1.1ポイント下降した。集中改革プランにおいて、5年間で30%削減を目標としている。

○普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は20,398円で、類似団体と比較して45,889円も低い。今後、筑前深江駅周辺整備事業や福吉漁港改修事業などを予定しており、普通建設事業費の増加に留意する必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



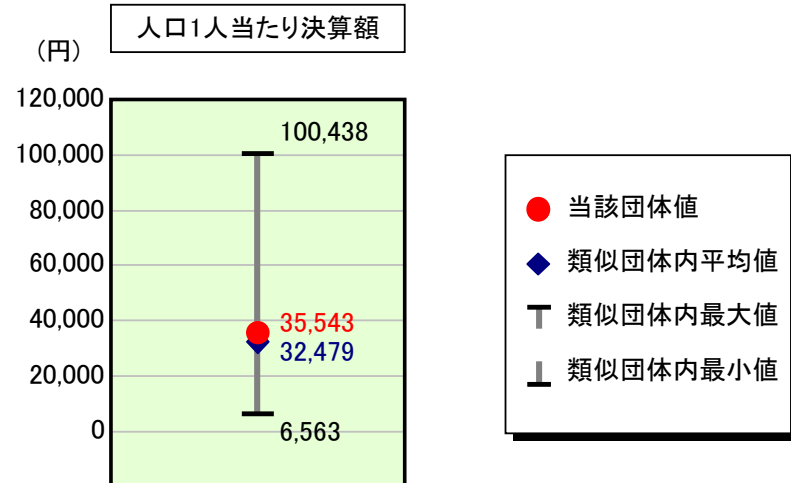
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	926,174	68,066	87,219	▲ 22.0
賃金(物件費)	42,775	3,144	6,080	▲ 48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	167,596	12,317	12,118	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,521	553	398	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,926	1,979	3,306	▲ 40.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,575	263	1,876	▲ 86.0
▲退職金	▲ 76,730	▲ 5,639	▲ 8,092	▲ 30.3
合計	1,097,837	80,682	102,906	▲ 21.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	9.90	▲ 3.80
ラスパイレス指数	98.2	93.3	4.9

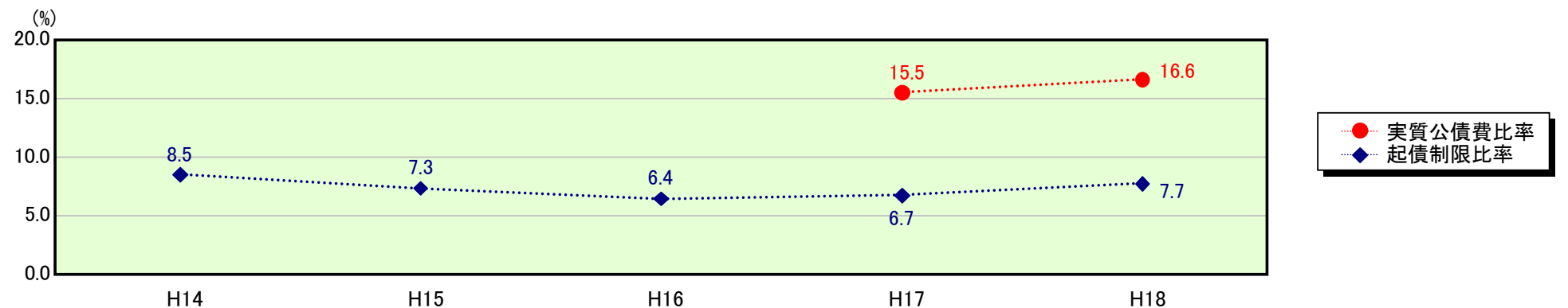
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

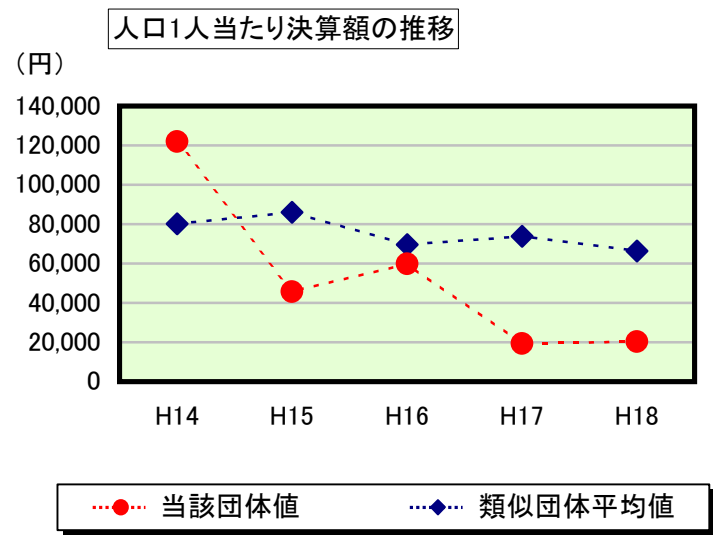
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,624	41,128	48,932	▲ 15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,125	597	11,666	▲ 94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	306,101	22,496	6,745	233.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,058	2,723	1,818	49.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	2	22	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,307	▲ 31,403	▲ 36,708	▲ 14.5
合計	483,630	35,543	32,479	9.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,696,136	121,972	14.1	80,237	▲ 7.8	21.9
うち単独分	1,182,534	85,038	122.3	48,673	▲ 8.6	130.9
H15	632,149	45,765	▲ 62.5	85,973	7.1	▲ 69.6
うち単独分	314,707	22,783	▲ 73.2	48,382	▲ 0.6	▲ 72.6
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
過去5年間平均	738,166	53,468	▲ 16.1	75,179	▲ 4.8	▲ 11.3
うち単独分	487,318	35,291	20.2	42,861	▲ 6.9	27.1